

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

住まいと暮らしの
創造企業グループ



2023年11月10日

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算概要とトピックス	P.1	連結貸借対照表の主な増減要因	P.11
主要数値の実績	P.2	保有不動産の用途別内訳	P.12
連結損益計算書	P.3	有利子負債と自己資本の推移	P.13
完成工事高・完成工事総利益	P.4	連結キャッシュ・フロー	P.14
単体受注高 当期実績	P.5	トピックス	P.15～P.22
単体受注高 四半期別推移	P.6	参考資料	P.23～P.30
単体受注高 規模別・地区別比率、特命受注・設計施工比率	P.7		
不動産売上高・不動産売上総利益	P.8		
マンション分譲事業に関する主要指標	P.9		
サービス関連事業における主な営業指標	P.10		

決算概要とトピックス

24/3期 第2四半期（累計）の実績について

- 連結業績は、完成工事高と不動産売上高の増加により売上高5,230億円（前年同期比17.1%増）の増収、不動産売上総利益の増加等により、経常利益433億円（同18.3%増）の増益となりました。
- 通期予想に対する経常利益の進捗率は52.1%で想定通りに進捗しています。
- 単体受注高は、主に民間分譲マンションの受注が増加したことにより、2,036億円（前年同期比25.3%増）となりました。通期予想の5,000億円に対する進捗率は40.7%で、下期偏重の推移は当初想定通りであります。
- 通期の業績予想につきましては、本年5月に発表した業績予想から変更はありません。

株主還元について

- 中間配当は40円/株（期初公表どおり）に決定しました。
- 年間配当予想は、本年5月に発表した配当予想（80円/株）から変更はありません。

トピックス

- 「長谷工グループ統合報告書2023」を発行しました。当社グループのご理解の一助となれば幸いです。

<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/report.html>

主要数値の実績

(億円)

(連結)	23/3期 2Q累計	24/3期 2Q累計	前年同期比	増減率	24/3期 通期予想	通期予想 進捗率
売上高	4,464	5,230	+766	+17.1%	10,800	48.4%
売上総利益	719	792	+ 73	+10.1%	1,640	48.3%
営業利益 (営業利益率)	377 (8.4%)	433 (8.3%)	+ 56 (-0.1pt)	+14.8%	880 (8.1%)	49.2%
経常利益 (経常利益率)	366 (8.2%)	433 (8.3%)	+ 67 (+0.1pt)	+18.3%	830 (7.7%)	52.1%
四半期(当期)純利益※ (四半期(当期)純利益率)	247 (5.5%)	287 (5.5%)	+ 40 (-pt)	+16.0%	555 (5.1%)	51.7%
受注高 (単体)	1,624	2,036	+412	+25.3%	5,000	40.7%

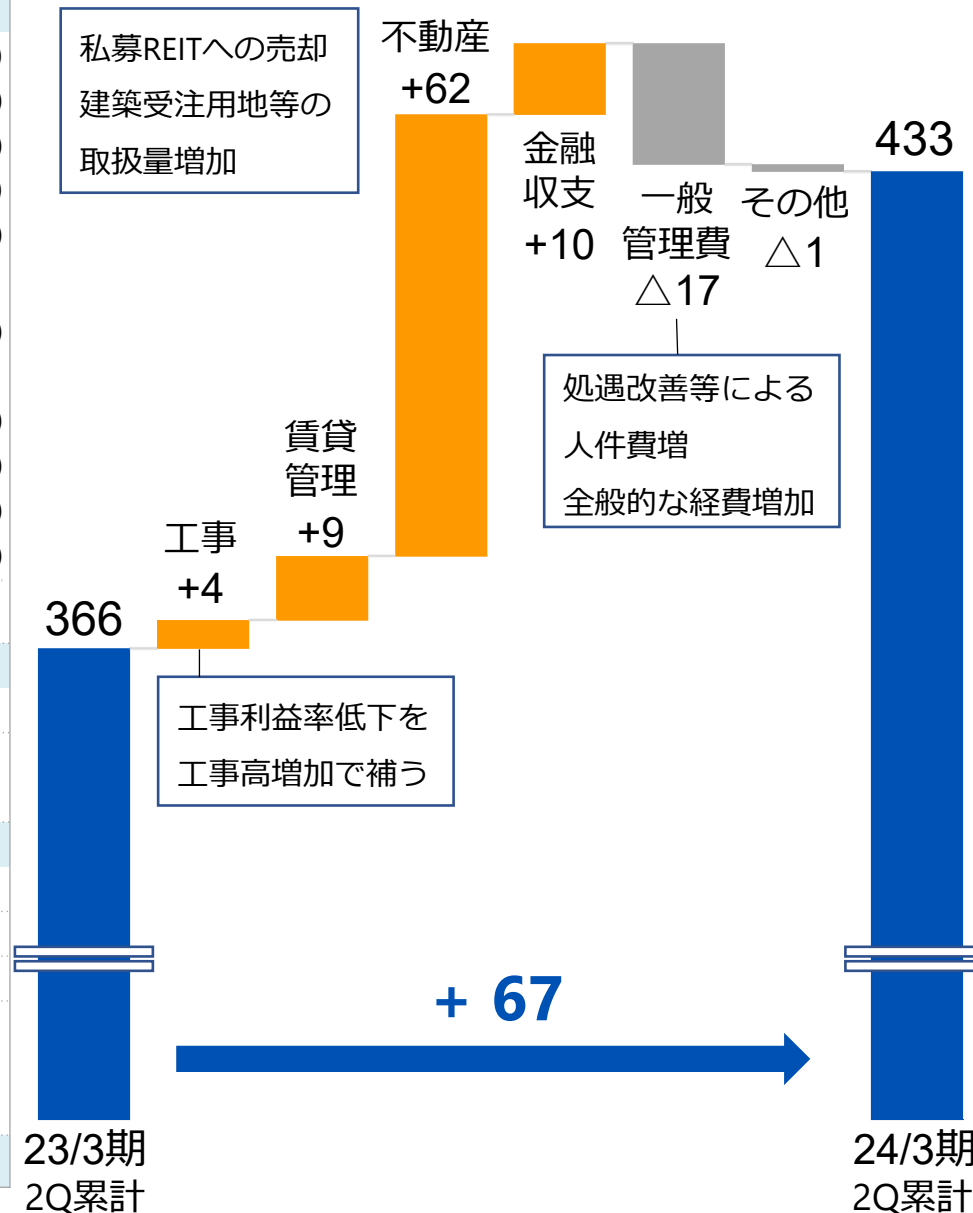
※親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

連結損益計算書

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年同期比	
	2Q累計	2Q累計		増減率
売上高	4,464	5,230	+ 766	+ 17.1%
完成工事高	(2,300)	(2,619)	(+ 319)	(+ 13.9%)
設計監理売上高	(38)	(36)	(- 2)	(- 4.5%)
賃貸管理収入	(420)	(447)	(+ 27)	(+ 6.4%)
不動産売上高	(1,616)	(2,033)	(+ 417)	(+ 25.8%)
その他の事業収入	(90)	(95)	(+ 5)	(+ 5.3%)
売上総利益	719	792	+ 73	+ 10.1%
完成工事総利益	(392)	(396)	(+ 4)	(+ 1.0%)
(完成工事総利益率)	(17.1%)	(15.1%)	(- 2.0p)	
設計監理売上総利益	(21)	(19)	(- 2)	(- 10.9%)
賃貸管理総利益	(93)	(103)	(+ 9)	(+ 9.7%)
不動産売上総利益	(196)	(257)	(+ 62)	(+ 31.6%)
その他の事業総利益	(17)	(17)	(+ 1)	(+ 3.3%)
販売費及び一般管理費	342	359	+ 17	+ 5.0%
営業利益	377	433	+ 56	+ 14.8%
(営業利益率)	(8.4%)	(8.3%)	(- 0.1p)	
金融収支	△19	△9	+ 10	
その他	8	9	+ 1	
経常利益	366	433	+ 67	+ 18.3%
(経常利益率)	(8.2%)	(8.3%)	(+ 0.1p)	
特別損益	△0	△0	+ 0	
税金等調整前四半期純利益	366	433	+ 67	+ 18.3%
法人税、住民税及び事業税	112	138	+ 26	
法人税等調整額	6	7	+ 1	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△0	0	+ 0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	287	+ 40	+ 16.0%

連結経常利益の主な変動要因 (億円)

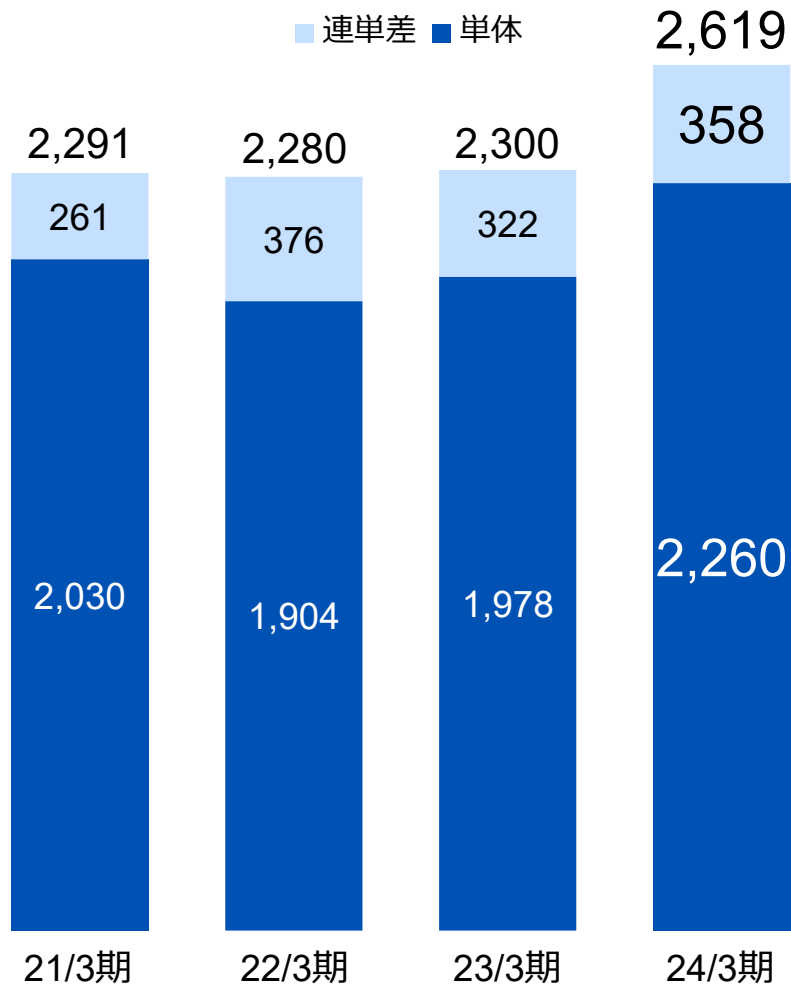


完成工事高・完成工事総利益

- 完成工事高は、主に単体における施工量増加により増加
- 完成工事総利益は、単体の利益率が資材・労務価格上昇の影響を受け低下したが、完成工事高の増加で補い微増
- 工事利益率は上期予想を下回って推移。工業化工法の採用拡大やDX推進等による生産性向上に努めていく

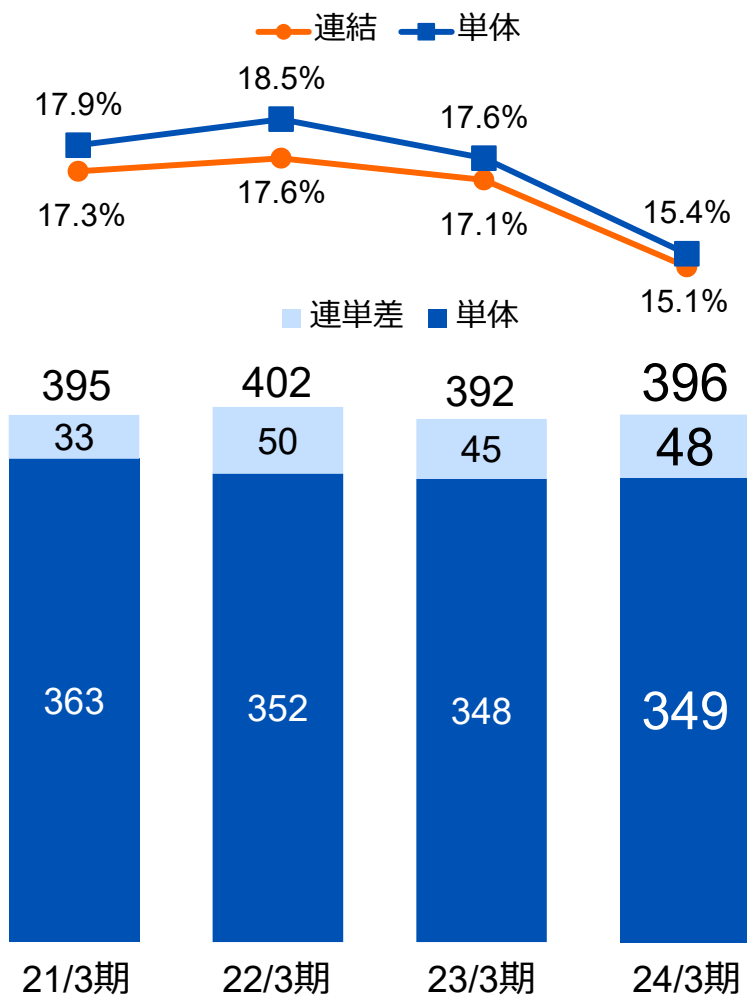
完成工事高（2Q累計）

(億円)



完成工事総利益・利益率（2Q累計）

(億円)



※単体の完成工事高と完成工事総利益には、業務受託売上高と業務受託売上総利益がそれぞれ含まれます

単体受注高 当期実績

- 24/3期第2四半期（累計）の単体受注高は2,036億円（前年同期比25.3%増）と、上期予想を上回り順調に進捗
- 通期予想の達成に向けて、引き続き受注材料の確保に努めていく

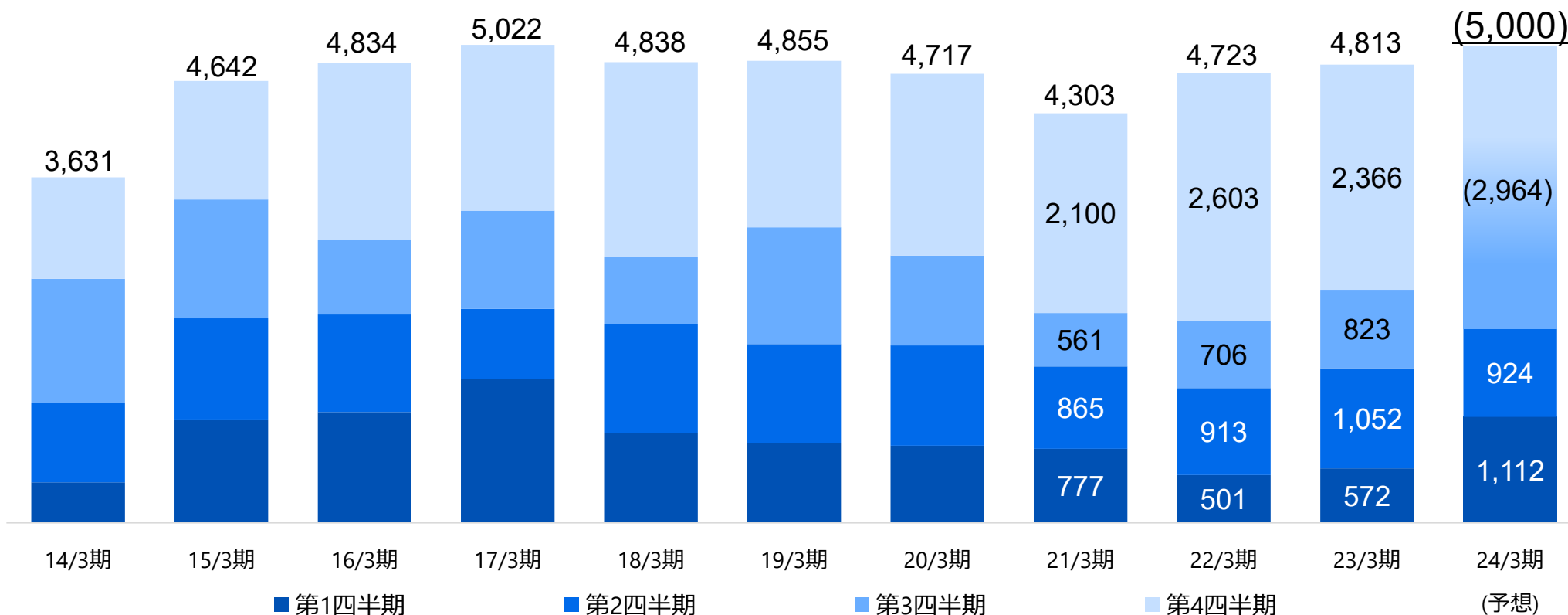
(億円)

	23/3期	24/3期		24/3期 予想	
	2 Q累計	2 Q累計	前年同期比	通期	進捗率
建設事業	1,550	1,960	+410	4,870	40.2%
民間分譲マンション	1,286	1,595	+309	4,250	37.5%
賃貸マンション・社宅等	137	207	+70	450	46.0%
非住宅	29	27	-2	25	107.9%
その他	64	97	+33	85	113.6%
業務受託	35	35	+0	60	58.6%
設計監理事業	74	76	+1	130	58.1%
受注高	1,624	2,036	+412	5,000	40.7%

単体受注高 四半期別推移

《四半期受注高推移》

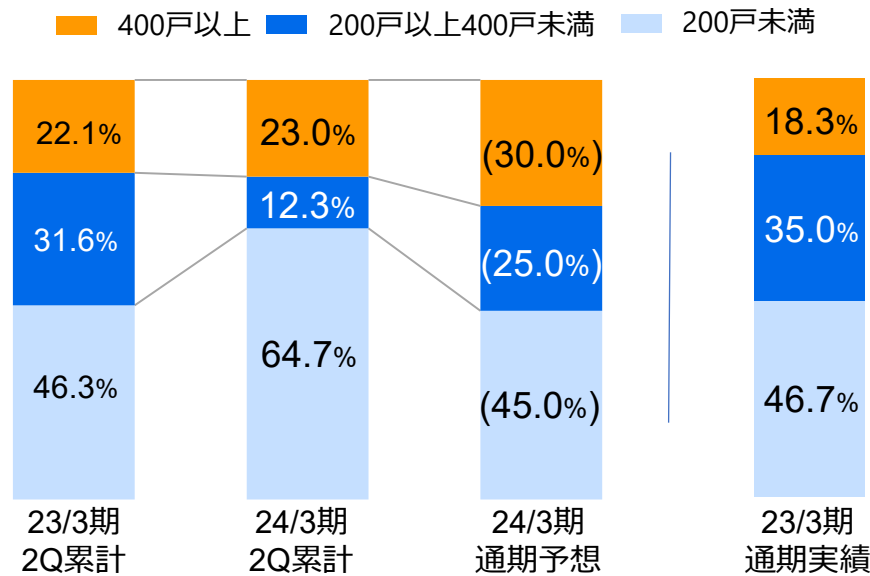
(億円)



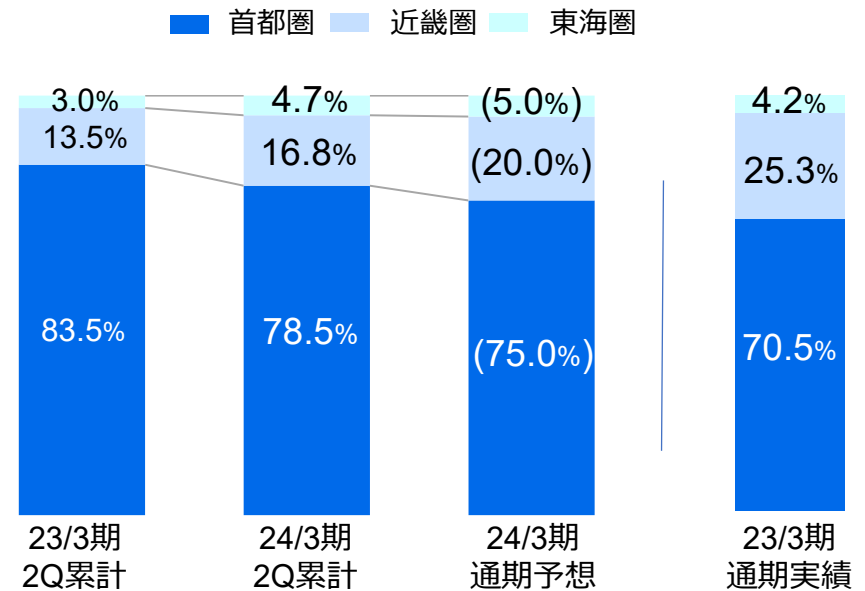
主な受注物件	事業主	所在地	戸数
リビオタワー品川	日鉄興和不動産(株)	東京都港区	815戸
(仮称)江東区塩浜二丁目計画 新築工事 (賃貸マンション)	旭化成不動産レジデンス(株)他	東京都江東区	563戸
プライムパークス横浜並木 ザ・レジデンス	京浜急行電鉄(株)他	横浜市金沢区	509戸
京都下京区 駅前最大級プロジェクト	京阪電鉄不動産(株)他	京都市下京区	271戸
「姫路ヤマトヤシキ跡」マンションプロジェクト	近鉄不動産(株)他	兵庫県姫路市	200戸
伊勢市駅前C地区第一種市街地再開発事業に伴う工事	伊勢市駅前C地区市街地再開発組合	三重県伊勢市	102戸

単体受注高 規模別・地区別比率、特命受注・設計施工比率

規模別受注比率 (民間分譲マンション)

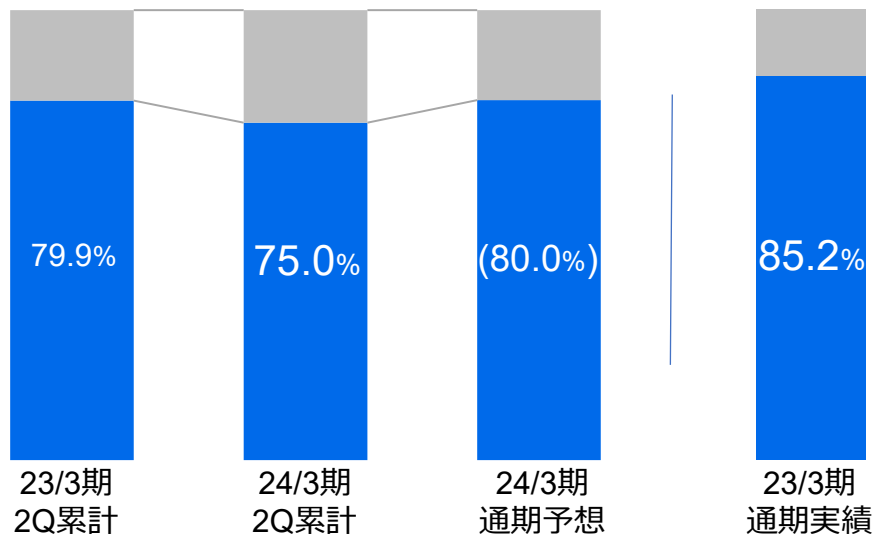


地区別受注比率

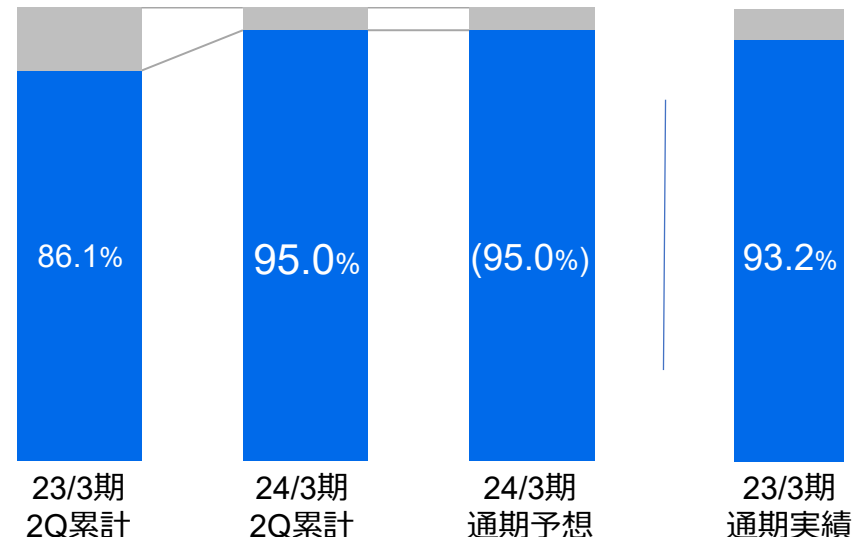


※海外事業における受注高は除く

特命受注比率



設計施工比率



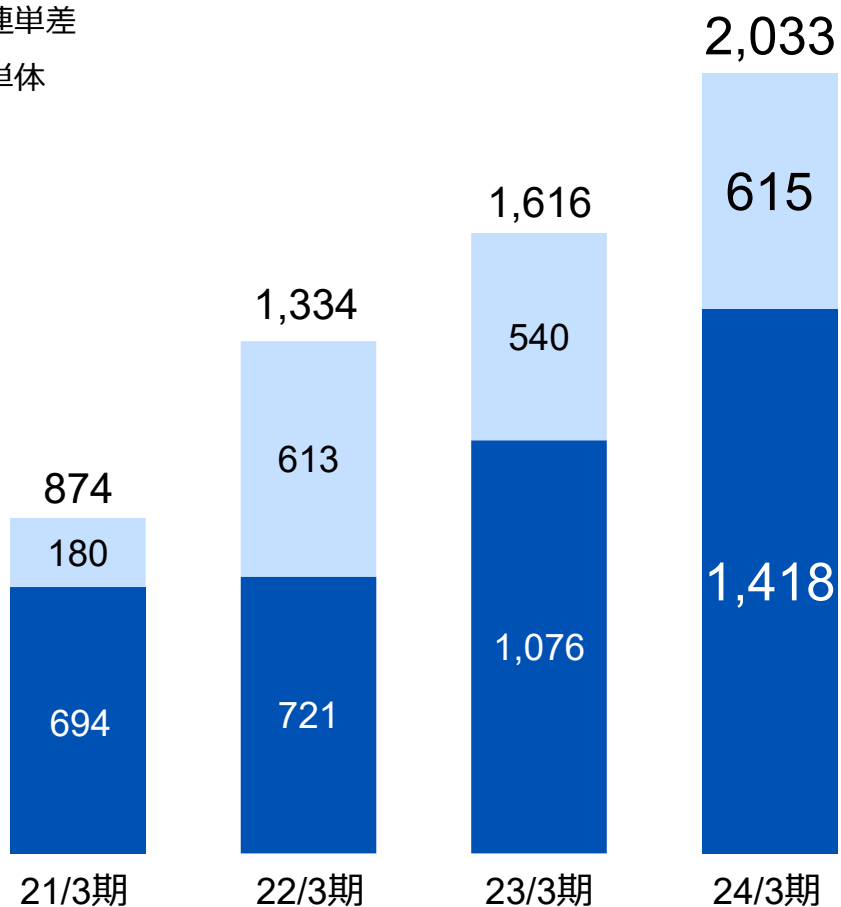
不動産売上高・不動産売上総利益

■ 私募REITへの賃貸事業不動産売却と建築受注用地等の取扱量増加、分譲マンションの引渡し増加により増収増益

不動産売上高 (2Q累計)

(億円)

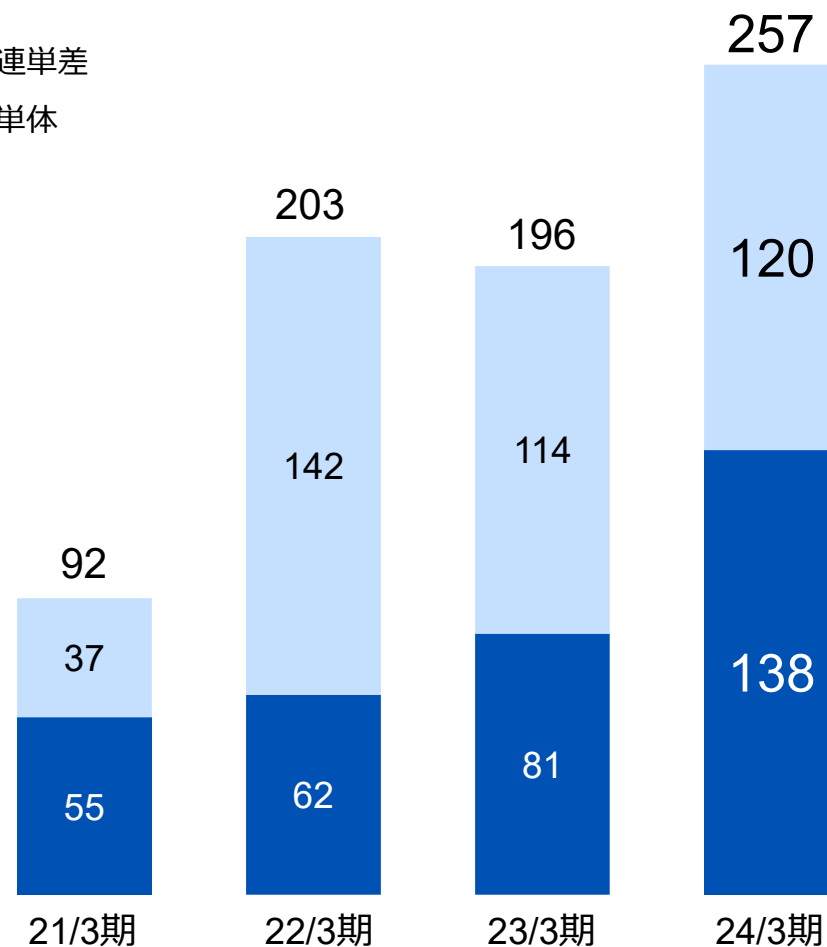
■ 連単差
■ 単体



不動産売上総利益 (2Q累計)

(億円)

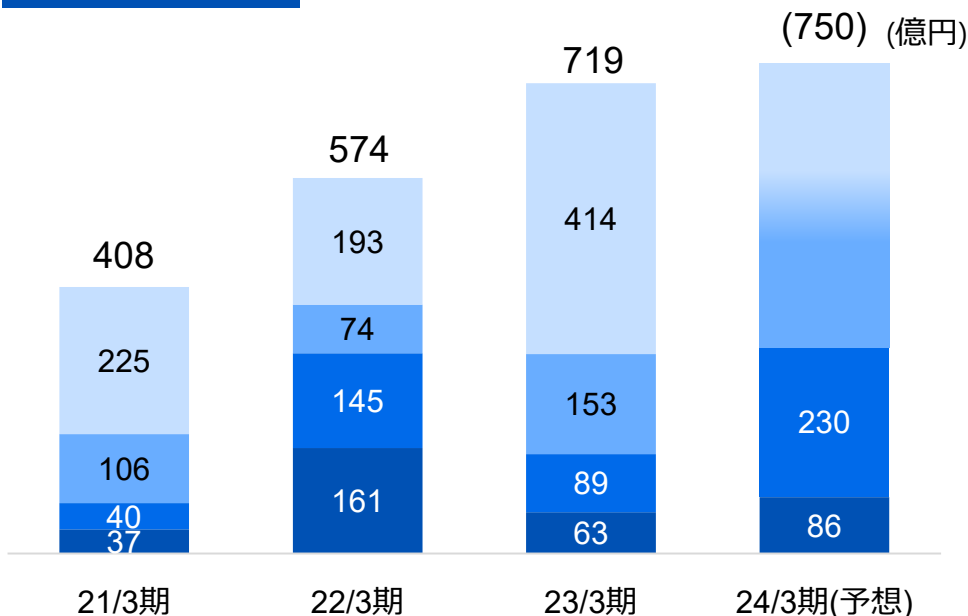
■ 連単差
■ 単体



マンション分譲事業に関する主要指標

売上高

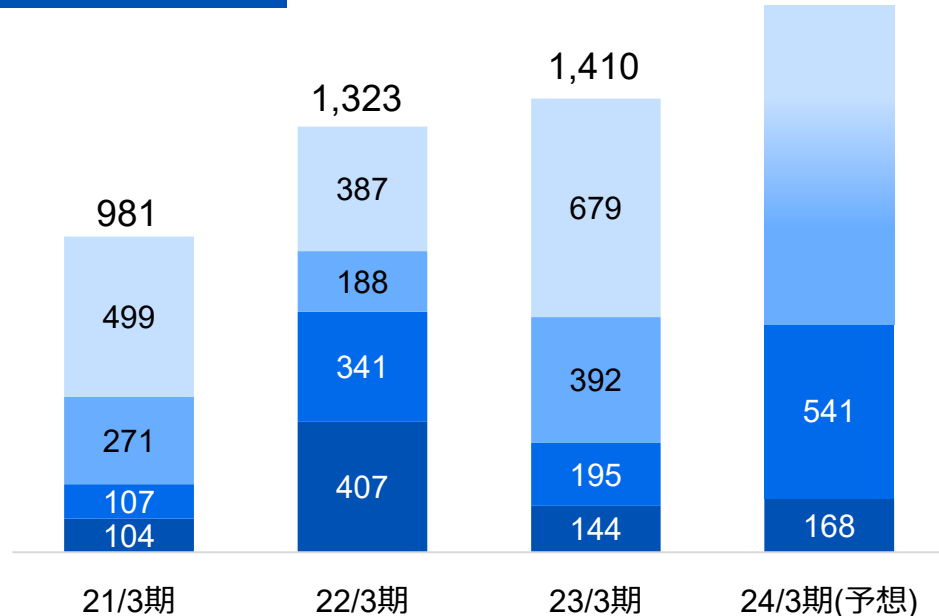
■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



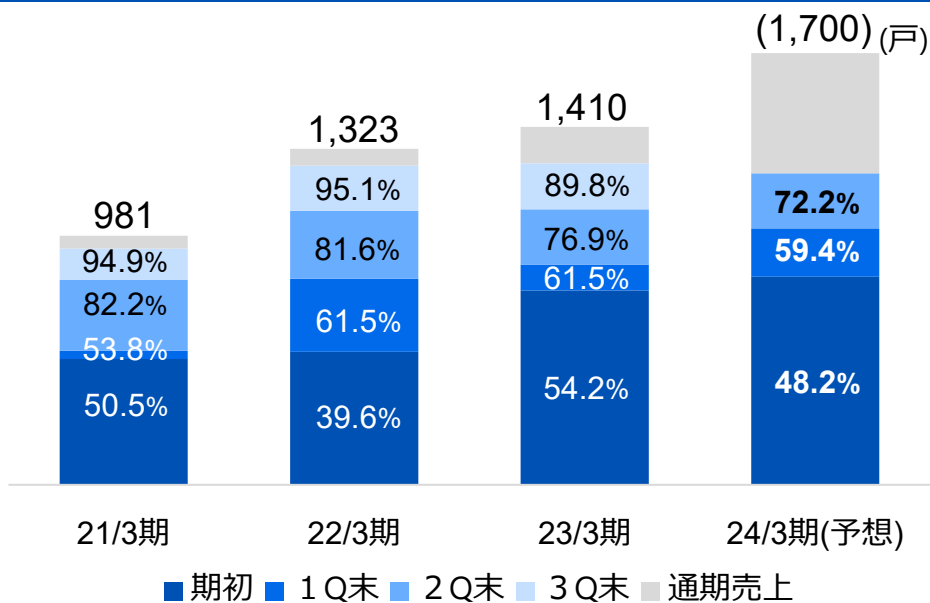
売上戸数

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

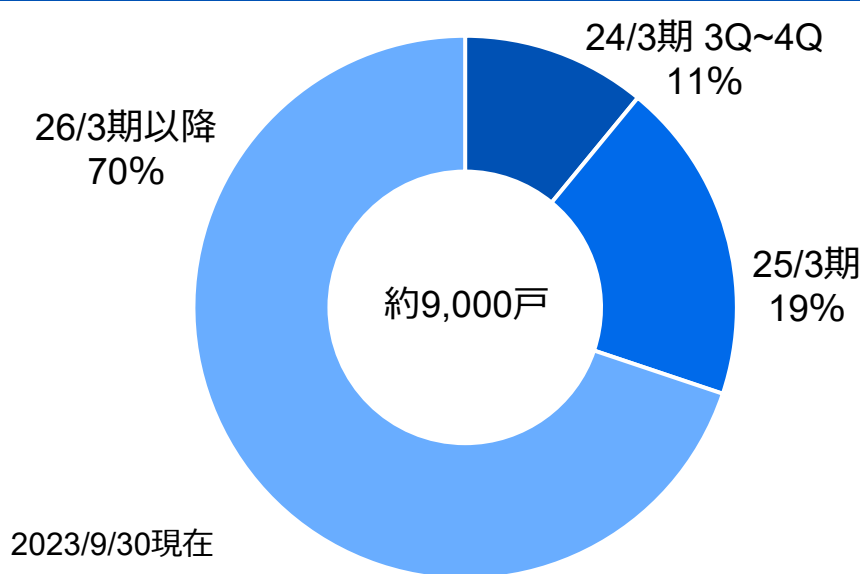
(1,700) (戸)



通期売上（予定）戸数に対する契約進捗率



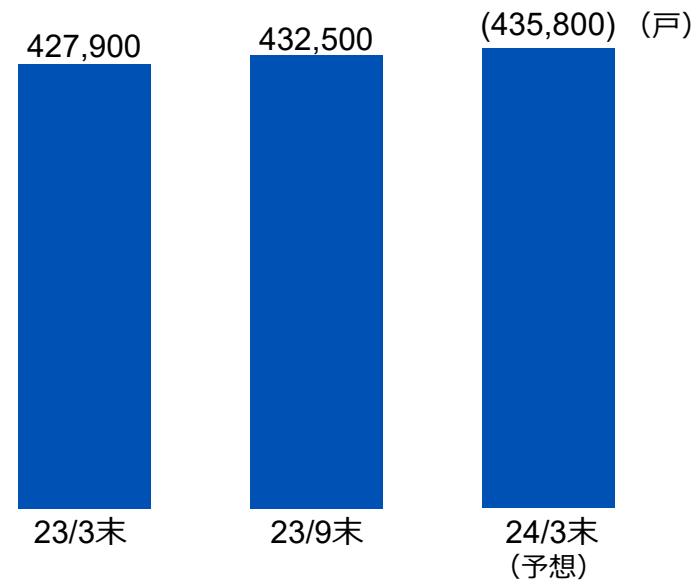
売上予定時期の内訳



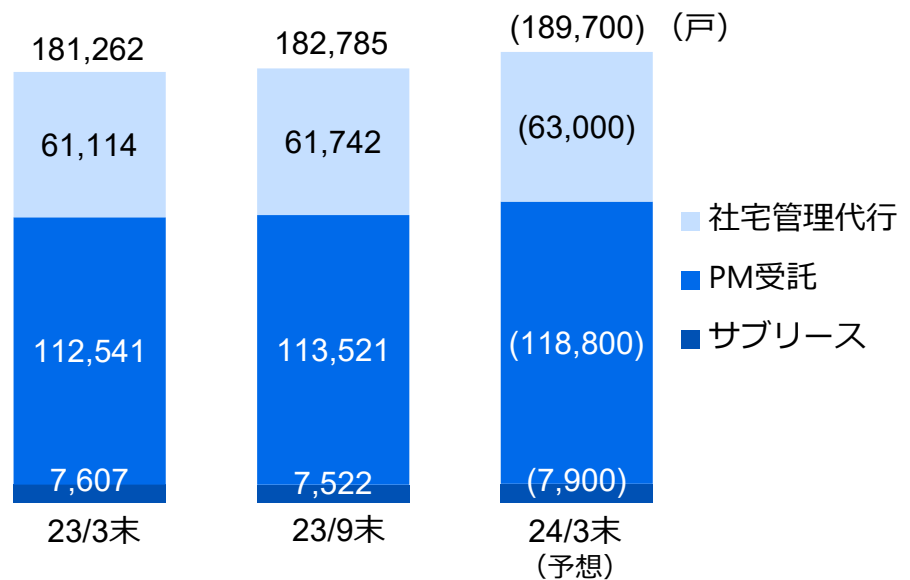
注：各グラフはシェア勘案後の長谷工コーポレーション・長谷工不動産ホールディングス・長谷工不動産・総合地所の合計値より算出

サービス関連事業における主な営業指標

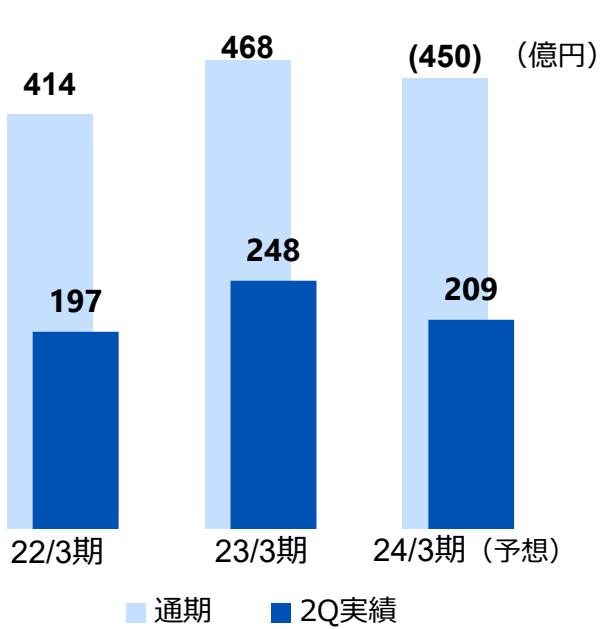
分譲マンション管理戸数



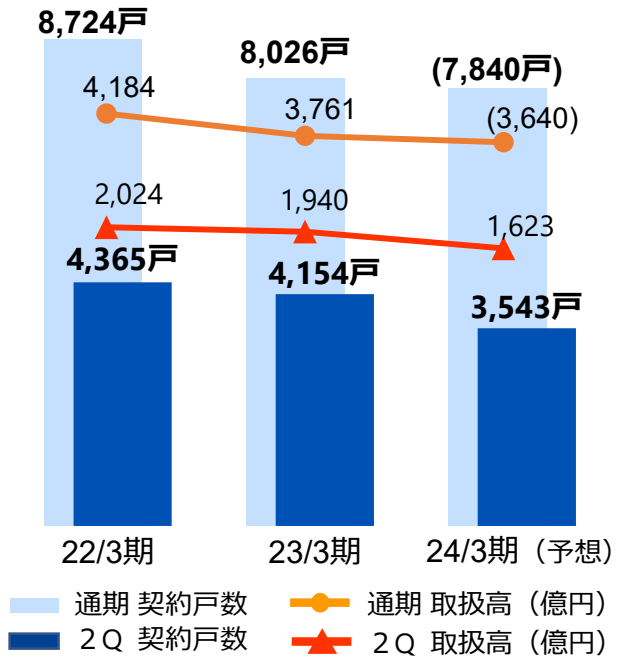
賃貸マンション運営管理戸数



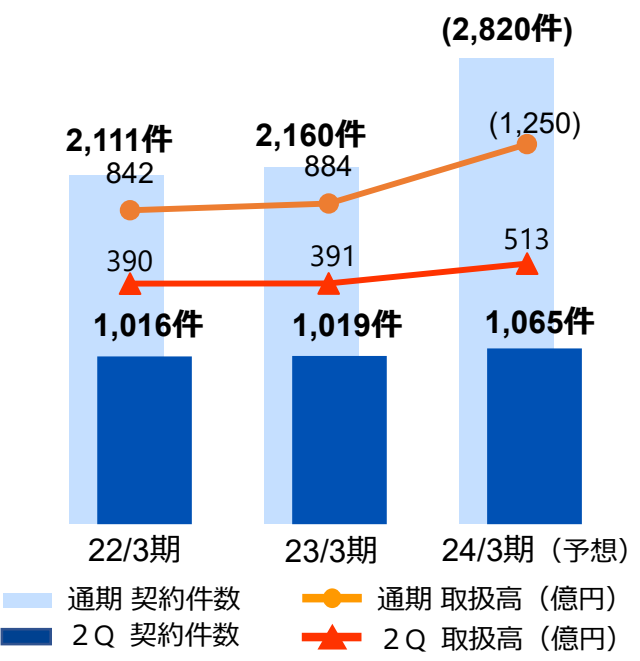
大規模修繕・リフォーム受注高



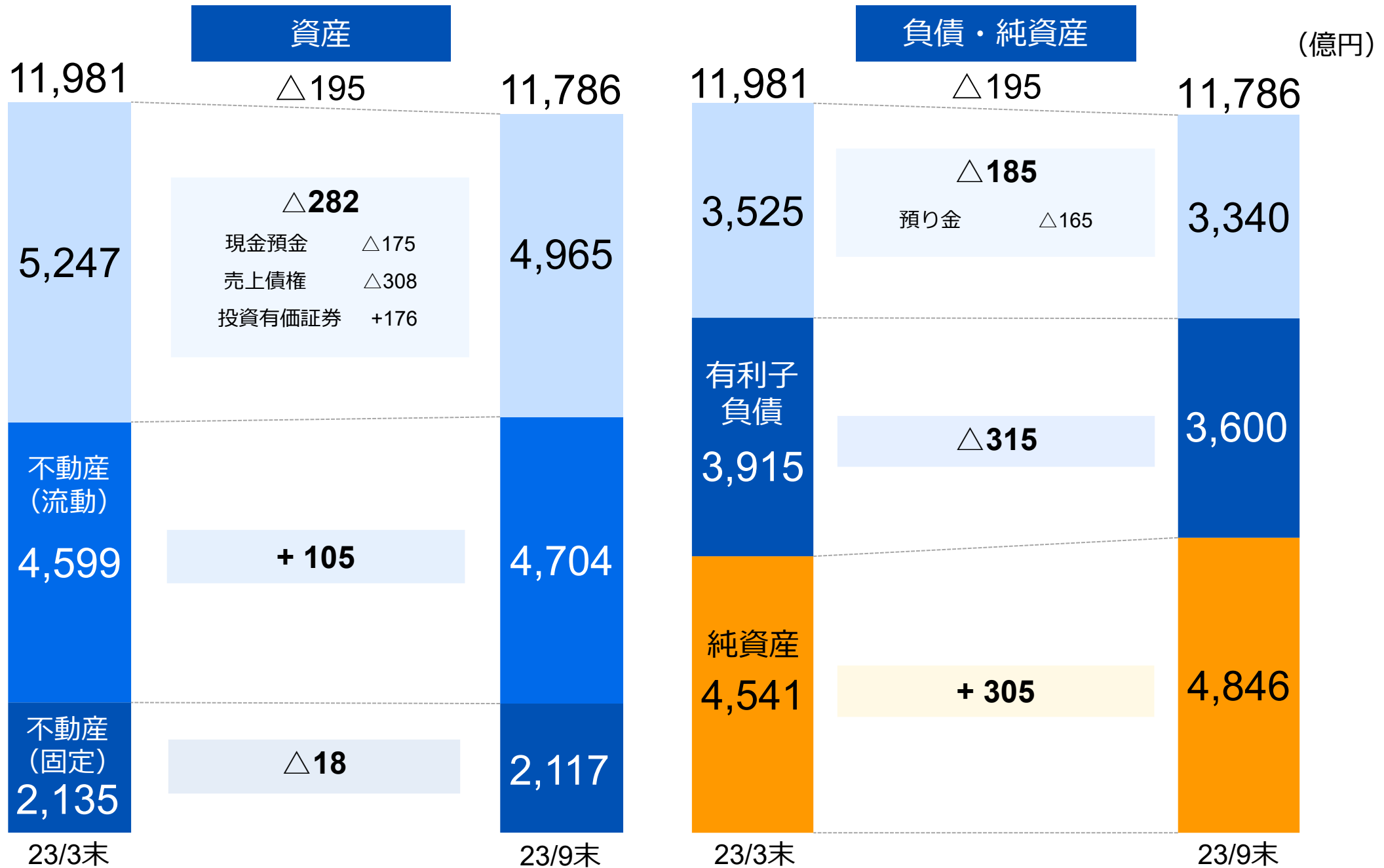
分譲マンション販売受託



流通仲介等



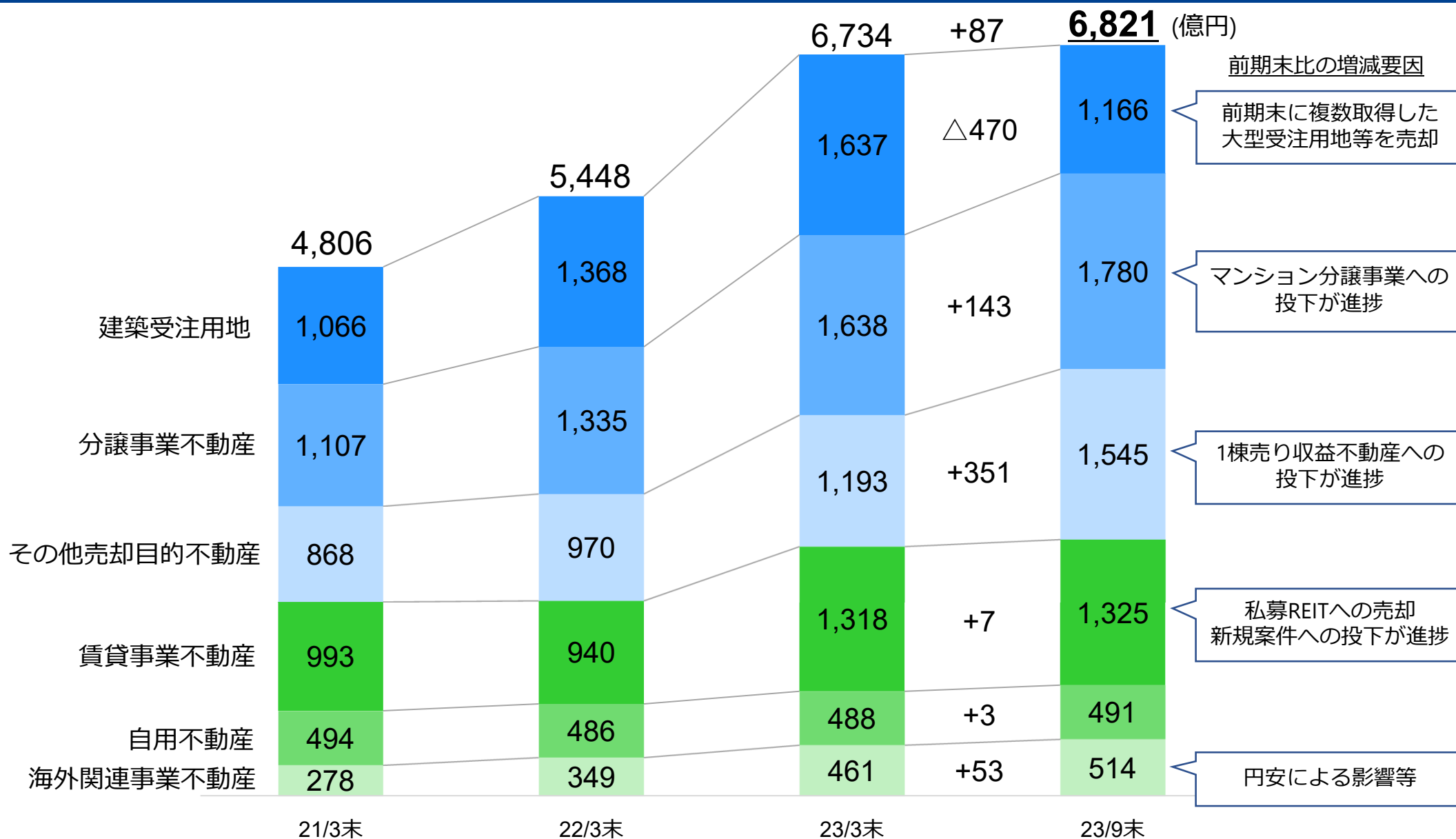
連結貸借対照表の主な増減要因



不動産（流動）：販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

不動産（固定）：有形固定資産+借地権

保有不動産の用途別内訳



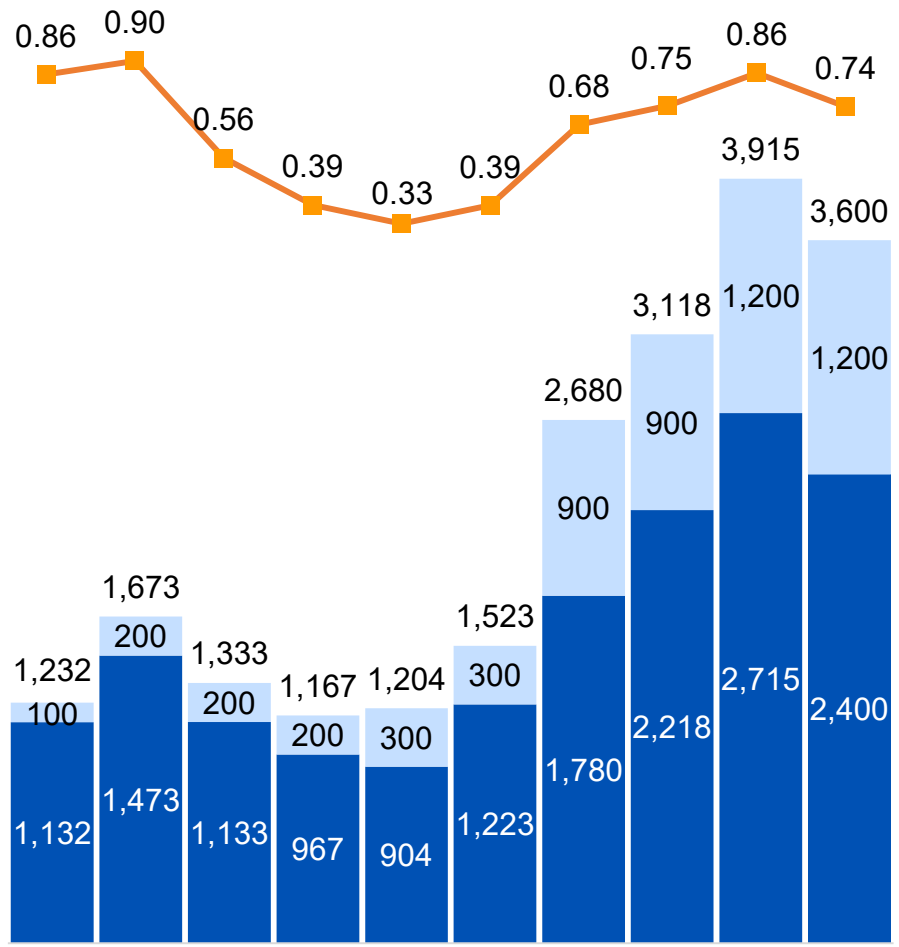
連結貸借対照表における販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等、有形固定資産、借地権の合計

- 建築受注用地・・・土地持込による受注のための用地等
- その他売却目的不動産・・・1棟売り収益不動産、リノベーション事業等
- 自用不動産・・・有料老人ホーム・技術研究所他

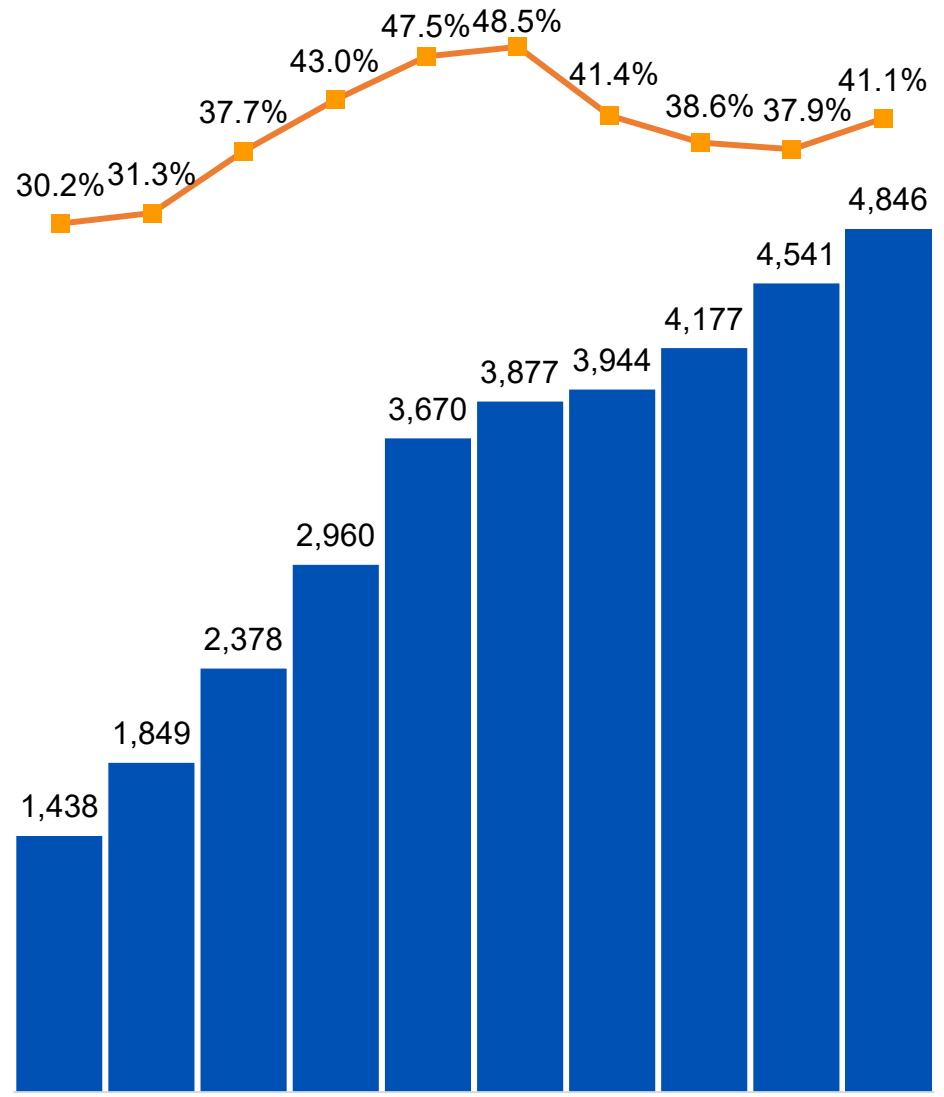
- 分譲事業不動産・・・分譲マンション・戸建分譲事業
- 賃貸事業不動産・・・私募REITへの売却目的を含む
- 海外関連事業不動産・・・米国ハワイ州で行っている開発事業

有利子負債と自己資本の推移

有利子負債 (億円)



自己資本 (億円)



■ 借入金 ■ 社債 ■ D/Eレシオ

■ 自己資本 ■ 自己資本比率

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	23/3期 2Q累計	24/3期 2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397	440	+ 837
税金等調整前四半期純利益	366	433	+ 67
売上債権の減少・増加(△)額	152	308	+ 157
棚卸資産の増減	△192	39	+ 231
法人税等の支払額	△176	△200	- 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△238	+ 6
固定資産の取得による支出	△147	△132	+ 15
投資有価証券の取得による支出	△86	△105	- 19
フリーキャッシュフロー	△641	202	+ 843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△427	- 282
短期借入金の純増加・減少(△)額	-	△315	- 315
配当金の支払額	△125	△111	+ 14
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880	1,871	- 9

トピックス



「サステナブルランシエ本行徳」 未来住宅創造へ向けたプロジェクト

既存住宅の全面改修によるCO₂排出量実質ゼロと、先進技術を活用した未来住宅の創造を目指す居住型実験住宅
国土交通省「次世代住宅プロジェクト2022」の採択プロジェクト

住まいの省エネ性向上と再エネによる
CO₂排出量実質ゼロを目指す

- ◆ 既存建物を活かしながら、新築同様の機能を実現するリノベーション
- ◆ 内・外断熱性能向上、Low-E複層ガラスへの更新、LED照明更新
- ◆ インフラ設備をオール電化に改修
- ◆ 屋根・外壁・バルコニー手摺への太陽光発電設備の設置
- ◆ 純水素燃料電池の採用
- ◆ (株)関電エネルギーソリューションの環境価値プラン「Kenes Green Supply®」導入

スマートホームシステムを導入した
未来住宅創造に向けた居住型実験住宅

- ◆ AIによる画像解析を用いた防犯対策の充実
- ◆ 各戸への宅配トランクルームや玄関スマートロックによる解錠を組み合わせることによる物流効率化への貢献（再配達削減）
- ◆ IoT機器による照明・温湿度・映像による睡眠の質・疲労回復効果の検証

リノベーション前



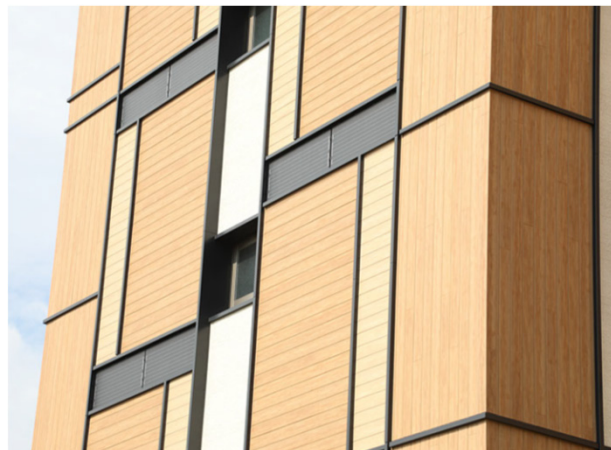
未来住宅に向けた研究・技術開発（イメージ）

省エネ性向上と再エネにより、既存リノベーション物件では国内初の建物運用時のCO₂排出量実質ゼロを実現

屋上・壁面・ガラス手摺太陽光発電の採用



屋上



壁面



ガラス手摺

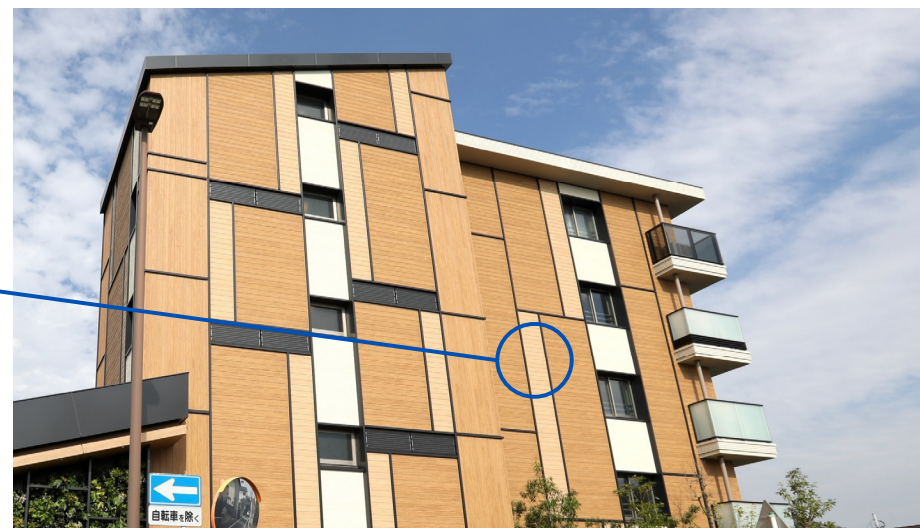
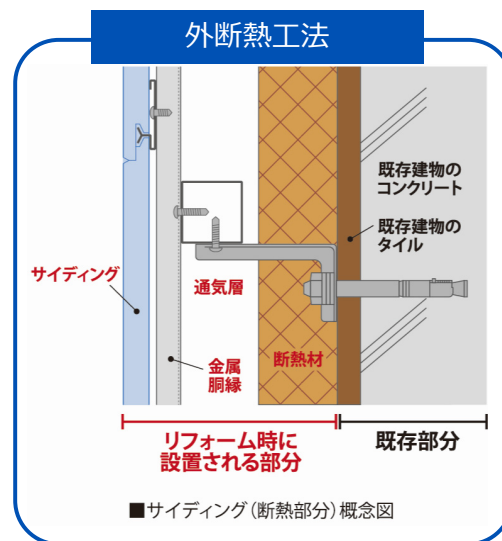
純水素型燃料電池の採用

発電時にCO₂を排出しない水素の利用により
カーボンニュートラルにも寄与



サイディング外断熱

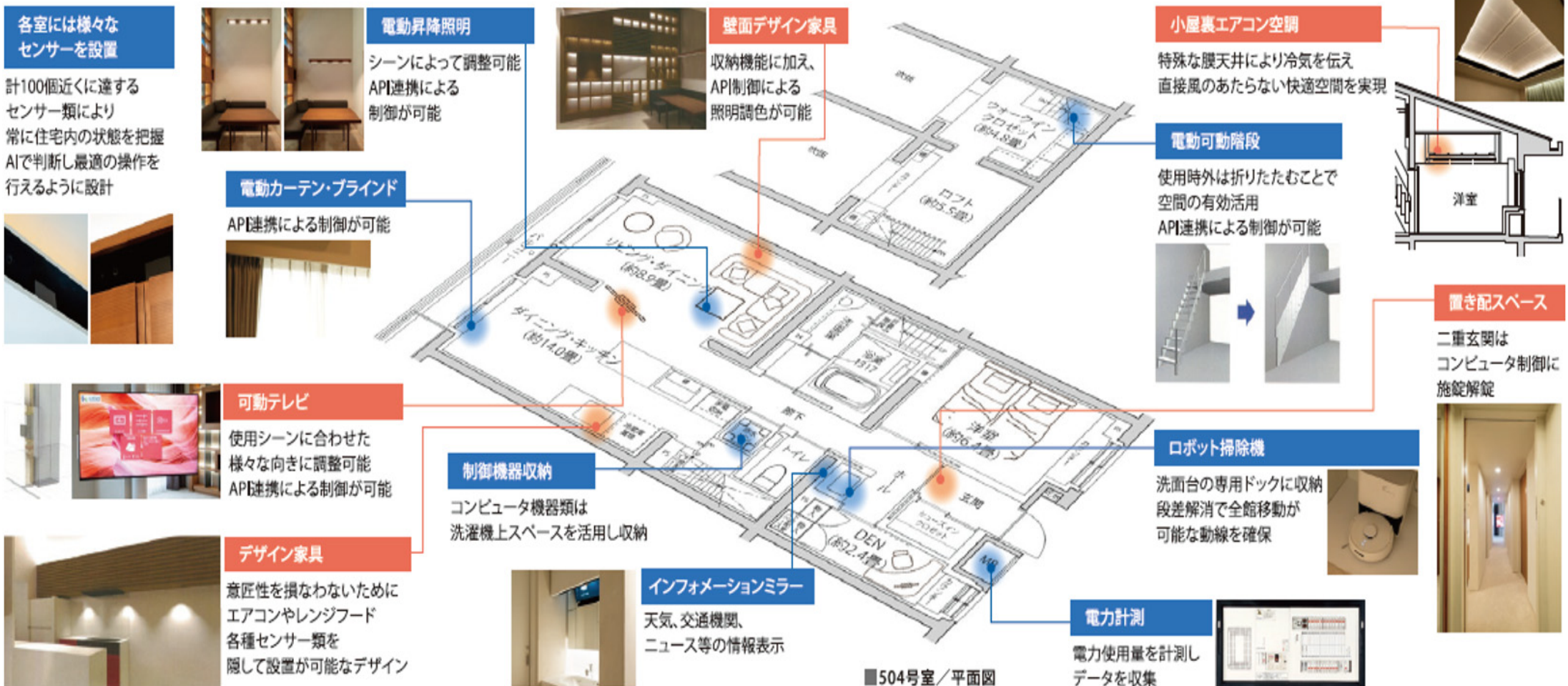
既存タイルの上から施工するサイディング外断熱を採用することで、
ZEH-M Oriented基準の外皮性能を確保



全36戸のうち13戸を、新たな居住性を試す実験住宅としてデザインし、それぞれの部屋で異なる検証を実施

IoT+AI Smart Housing

東洋大学情報連携学 学術実業連携機構(略称: INIAD cHUB) 坂村学部長と共同、住戸内の設備をIoT化することで、全てAIから制御可能。
さまざまな角度で次世代スマートホームのコンセプト検証やデータ収集を行い、新たな住まい価値創造に向けた研究・技術開発を推進します。



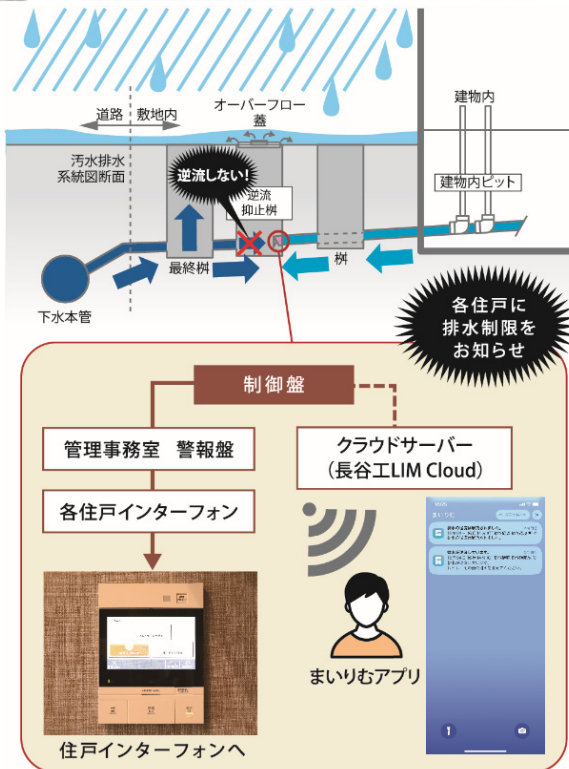
AI画像認識による異常検知システム

お住まいの方や宅配業者など、マンションに入ることの多い特定人物を予め顔登録することで、エントランスに設置した顔認証カメラが特定の人物だけをマンション内に入れることができます。また、マンション内に設置したセキュリティカメラの画像からAIが異常を検知し、建物オーナーやお住まいの方に通知することなどにも取り組みます。



排水管逆流防止システム

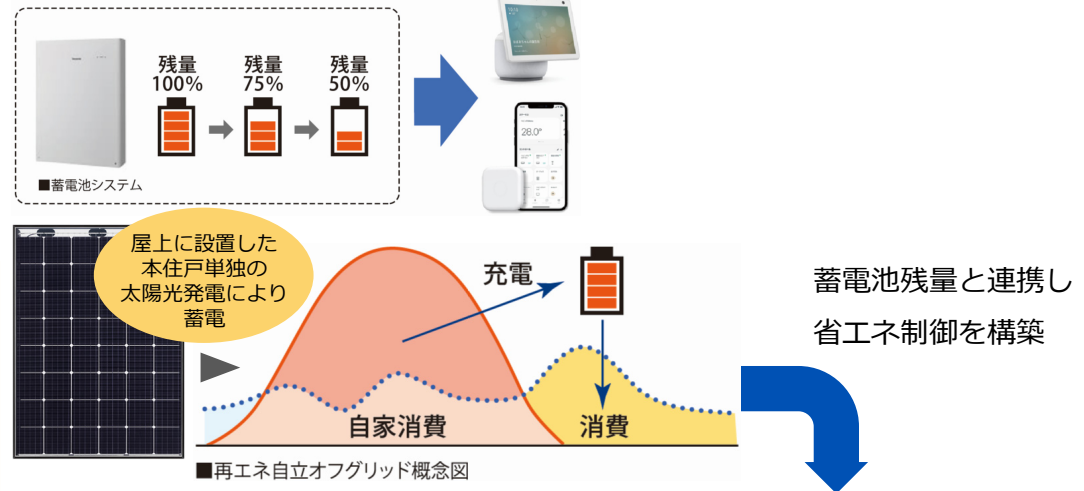
ゲリラ豪雨などにより下水管を流れる排水が逆流し建物内に流れ込むような事態が発生した際、逆流防止柵に設置したセンサーがその状況を感じ、各住戸に設置されたインターホンやお住まいの方が利用できる当社独自開発アプリ「まいりむアプリ」に各住戸の排水制限をお知らせするシステムです。



再エネ自立オフグリッド

本住戸単独で太陽光発電4kWと蓄電池6.5kWhを搭載し、系統電力を利用しない再エネだけの生活の検証を実施。必要な家電を利用しないという“我慢の生活”ではなく、蓄電池残量に応じて家電を省エネモードに自動制御するなど、快適性を維持した生活を実現します。

さらに、エネルギー消費量や温湿度、CO₂濃度、日用品の残量、睡眠の質などの生活情報を収集し、リビングの壁掛けテレビに投影し「見える化」することでスマートな生活と新しいビジネスモデルを実現します。



テレビモニターで「見える化」

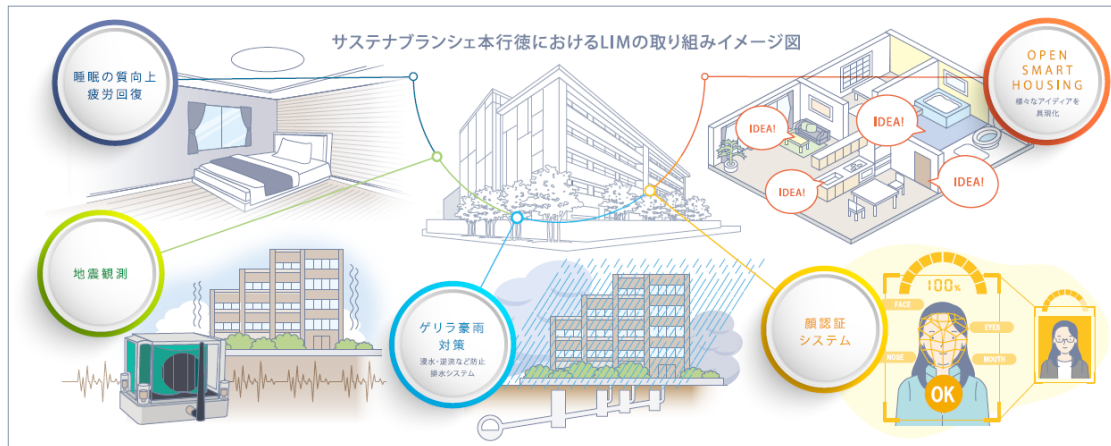


マンションが持っている“暮らし情報”を活用する長谷工独自の概念「LIM(Living Information Modeling)」

IoT機器やAI技術を生かし、データを活用した既存ビジネスの高度化・新たな価値創造への取り組みを検証します

「LIM」とは

当社では、マンションに人々が住み始めてからの建物の状態や設備の利用状況、更には住まう方のライフログ（暮らしデータ）など、マンションの暮らしに関する情報を活用する概念をLIM（Living Information Modeling）と呼んでいます。マンションから得られる情報はLIM CLOUDに蓄積・集約され、そのデータを分析・加工することで、住まう方への安全・安心・快適な暮らしを提供や、建物の資産価値維持・向上に活かします。



再開発・建替事業の推進

マンション用地取得は他用途との競争等も含め難易度が増しており、再開発・建替がより重要になってくる
老朽化した団地の建替えは特に重要なファクターとして、今後も着実に取り組んでいく

南小岩七丁目駅前地区第一種市街地再開発事業

＜市街地再開発事業の施行区域＞



江戸川区HPをもとに作成

＜交通広場側から見た想定イメージ＞



南小岩七丁目地区市街地再開発準備組合作成

※今後変更となる可能性があります

名称	南小岩七丁目駅前地区第一種市街地再開発事業	
位置	東京都江戸川区南小岩七丁目の一部	
施行区域面積	約1.5ha	
施設建築物	建築面積	約11,990㎡
	延べ面積	約155,000㎡
	高さの限度	GL+160m
	主要用途	店舗等、公益施設、住宅、子育て施設、駐車場、自転車駐車場

※記載内容は予定であり、今後変更となる可能性があります。

多摩川住宅二棟団地マンション建替



※2023年8月時点のものであり、今後変更となる場合があります。

パークエントランス完成イメージ

事業名	多摩川住宅二棟団地マンション建替え事業
所在地	狛江市西和泉二丁目、調布市染地三丁目
施行者の名称	多摩川住宅二棟団地マンション建替組合
敷地面積	52,348.00㎡
建築面積	19,410.15㎡
延べ面積	101,933.69㎡
建築物の高さ	36.91m
主要用途	住宅
住宅戸数	1,217戸（このうち分譲戸数は未定）
今後のスケジュール	2023年度 権利変換予定 2024年度 工事着工予定 2027年度 1工区竣工予定 2028年度 2工区竣工予定

環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」の採用推進

長谷工独自開発の環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」で国土交通省の「特別評価方法認定」を取得
住宅性能表示を用いる分譲マンションへも採用可能となった

ルネ江坂 江の木町



当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」（特許取得済）を建物の基礎・地上躯体・付属施設に初めて全面採用いたします。

「ルネ江坂 江の木町」の施工で使用するコンクリート約7,560m³を「H-BAコンクリート」とすることで、約378t（約27,000本のスギが1年間に吸収する量に相当）の温室効果ガス（CO₂）排出量の削減効果を見込んでおります。なお、住宅性能表示を用いる分譲マンションへの「H-BAコンクリート」採用としては、関西地区で初めてとなります。

所在地	大阪府吹田市江の木町12番24(地番)
戸数	149戸
構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上11階建て
売主	総合地所
竣工予定	2024年12月予定

參考資料



要約連結損益計算書

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年同期比		2024/3期	第2四半期	2023/3期	2024/3期 予想		
	2Q累計	2Q累計		増減率	予想	実績-予想	通期実績	通期	前期比	進捗率
売上高	4,464	5,230	+ 766	+ 17.1%	5,300	- 70	10,273	10,800	+ 527	48.4%
完成工事高	(2,300)	(2,619)	(+ 319)	(+ 13.9%)	(2,500)	(+ 119)	(5,024)	(5,300)	(+ 276)	(49.4%)
設計監理売上高	(38)	(36)	(- 2)	(- 4.5%)	(35)	(+ 1)	(118)	(120)	(+ 2)	(30.3%)
賃貸管理収入	(420)	(447)	(+ 27)	(+ 6.4%)	(445)	(+ 2)	(866)	(900)	(+ 34)	(49.7%)
不動産売上高	(1,616)	(2,033)	(+ 417)	(+ 25.8%)	(2,230)	(- 197)	(4,085)	(4,300)	(+ 215)	(47.3%)
その他の事業収入	(90)	(95)	(+ 5)	(+ 5.3%)	(90)	(+ 5)	(180)	(180)	(+ 0)	(52.7%)
売上総利益	719	792	+ 73	+ 10.1%	780	+ 12	1,613	1,640	+ 27	48.3%
完成工事総利益	(392)	(396)	(+ 4)	(+ 1.0%)	(400)	(- 4)	(833)	(850)	(+ 17)	(46.6%)
(完成工事総利益率)	(17.1%)	(15.1%)	(- 2.0p)		(16.0%)	(- 0.9p)	(16.6%)	(16.0%)	(- 0.6p)	
設計監理売上総利益	(21)	(19)	(- 2)	(- 10.9%)	(15)	(+ 4)	(64)	(60)	(- 4)	(31.3%)
賃貸管理総利益	(93)	(103)	(+ 9)	(+ 9.7%)	(95)	(+ 8)	(193)	(195)	(+ 2)	(52.6%)
不動産売上総利益	(196)	(257)	(+ 62)	(+ 31.6%)	(255)	(+ 2)	(499)	(510)	(+ 11)	(50.5%)
その他の事業総利益	(17)	(17)	(+ 1)	(+ 3.3%)	(15)	(+ 2)	(24)	(25)	(+ 1)	(68.9%)
販売費及び一般管理費	342	359	+ 17	+ 5.0%	360	- 1	711	760	+ 49	47.3%
営業利益	377	433	+ 56	+ 14.8%	420	+ 13	902	880	- 22	49.2%
(営業利益率)	(8.4%)	(8.3%)	(- 0.1p)		(7.9%)	(+ 0.4p)	(8.8%)	(8.1%)	(- 0.7p)	
金融収支(※)	△19	△9	+ 10		△33	+ 24	△31	△55	- 24	
その他	8	9	+ 1		3	+ 6	12	5	- 7	
経常利益	366	433	+ 67	+ 18.3%	390	+ 43	883	830	- 53	52.1%
(経常利益率)	(8.2%)	(8.3%)	(+ 0.1p)		(7.3%)	(+ 1.0p)	(8.6%)	(7.7%)	(- 0.9p)	
特別損益	△0	△0	+ 0		-	- 0	△9	-	+ 9	
税金等調整前四半期(当期)純利益	366	433	+ 67	+ 18.3%	390	+ 43	873	830	- 43	52.1%
法人税、住民税及び事業税	112	138	+ 26				291	} 275	- 5	
法人税等調整額	6	7	+ 1		130	+ 15	△11			
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△0	0	+ 0				△0			
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	247	287	+ 40	+ 16.0%	260	+ 27	593	555	- 38	51.7%
減価償却実施額	30	35	+ 6	+ 18.8%						

要約単体損益計算書

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年同期比		2024/3期 第2四半期		2023/3期	2024/3期 予想		
	2Q累計	2Q累計		増減率	予想	実績-予想	通期実績	通期	前期比	進捗率
売上高	3,123	3,750	+ 627	+ 20.1%	3,800	- 50	7,062	7,300	+ 238	51.4%
完成工事高	(1,950)	(2,227)	(+ 277)	(+ 14.2%)	(2,100)	(+ 127)	(4,257)	(4,500)	(+ 243)	(49.5%)
業務受託売上高	(28)	(33)	(+ 5)	(+ 18.9%)	(30)	(+ 3)	(64)	(60)	(- 4)	(55.2%)
設計監理売上高	(43)	(41)	(- 2)	(- 3.7%)	(40)	(+ 1)	(131)	(130)	(- 1)	(31.5%)
貸室営業収入	(27)	(30)	(+ 4)	(+ 13.9%)	(30)	(+ 0)	(55)	(60)	(+ 5)	(50.3%)
不動産売上高	(1,076)	(1,418)	(+ 342)	(+ 31.8%)	(1,600)	(- 182)	(2,554)	(2,550)	(- 4)	(55.6%)
売上総利益	462	516	+ 54	+ 11.8%	505	+ 11	954	1,000	+ 46	51.6%
完成工事総利益	(327)	(327)	(+ 0)	(+ 0.1%)	(330)	(- 3)	(684)	(700)	(+ 16)	(46.7%)
業務受託売上総利益	(21)	(22)	(+ 1)	(+ 4.0%)	(15)	(+ 7)	(44)	(35)	(- 9)	(61.8%)
(完成工事+業務受託 利益率)	(17.6%)	(15.4%)	(-2.2p)		(16.2%)	(-0.8p)	(16.8%)	(16.1%)	(-0.7p)	
設計監理売上総利益	(24)	(21)	(- 3)	(- 11.0%)	(20)	(+ 1)	(71)	(65)	(- 6)	(32.2%)
貸室営業総利益	(10)	(9)	(- 1)	(- 8.7%)	(10)	(- 1)	(17)	(20)	(+ 3)	(45.1%)
不動産売上総利益	(81)	(138)	(+ 57)	(+ 70.1%)	(130)	(+ 8)	(138)	(180)	(+ 42)	(76.6%)
販売費及び一般管理費	198	206	+ 8	+ 4.2%	205	+ 1	415	440	+ 25	46.8%
営業利益	264	311	+ 46	+ 17.5%	300	+ 11	539	560	+ 21	55.5%
(営業利益率)	(8.5%)	(8.3%)	(- 0.2p)		(7.9%)	(+ 0.4p)	(7.6%)	(7.7%)	(+ 0.1p)	
金融収支(※)	74	112	+ 38		87	+ 25	80	92	+ 12	
その他	5	7	+ 2		3	+ 4	6	8	+ 2	
経常利益	343	429	+ 87	+ 25.3%	390	+ 39	625	660	+ 35	65.1%
(経常利益率)	(11.0%)	(11.5%)	(+0.5p)		(10.3%)	(+ 1.2p)	(8.8%)	(9.0%)	(+ 0.2p)	
特別損益	△0	0	+ 0		—	+ 0	△3	—	+ 3	
税引前四半期(当期)純利益	343	429	+ 87	+ 25.3%	390	+ 39	622	660	+ 38	65.1%
法人税、住民税及び事業税	73	98	+ 25		90	+ 14	171	180	+ 14	
法人税等調整額	7	6	- 1				△5			
四半期(当期)純利益	263	325	+ 63	+ 23.9%	300	+ 25	456	480	+ 24	67.8%

減価償却実施額	18	20	+ 2	+ 11.5%
---------	----	----	-----	---------

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023/3末	2023/9末	前期末比			2023/3末	2023/9末	前期末比	
	前期	当期		増減率		前期	当期		増減率
流動資産	8,692	8,343	- 349	- 4.0%	流動負債	3,788	3,370	- 418	- 11.0%
現金預金	2,066	1,891	- 175	- 8.5%	支払手形・工事未払金等	932	886	- 46	- 4.9%
受取手形・完成工事未収入金等	1,691	1,384	- 308	- 18.2%	電子記録債務	639	643	+ 4	+ 0.7%
有価証券	46	9	- 37	- 81.2%	短期借入金	315	-	- 315	- 100.0%
未成工事支出金等	121	143	+ 23	+ 19.0%	1年内返済予定の長期借入金	100	200	+ 100	+ 100.0%
販売用不動産	2,170	1,840	- 329	- 15.2%	1年内償還予定の社債	200	200	-	-%
不動産事業支出金	2,126	2,526	+ 400	+ 18.8%	未成工事受入金	286	324	+ 38	+ 13.2%
開発用不動産等	303	337	+ 34	+ 11.3%	預り金	456	291	- 165	- 36.2%
その他	169	213	+ 44	+ 25.9%	その他	860	826	- 34	- 3.9%
貸倒引当金	△1	△1	- 1	-%	固定負債	3,652	3,569	- 83	- 2.3%
					社債	1,000	1,000	-	-%
					長期借入金	2,300	2,200	- 100	- 4.3%
					退職給付に係る負債	16	17	+ 1	+ 4.6%
					訴訟損失引当金	28	31	+ 3	+ 9.5%
					その他	308	321	+ 14	+ 4.5%
					負債合計	7,440	6,940	- 500	- 6.7%
固定資産	3,289	3,443	+ 154	+ 4.7%	株主資本	4,551	4,731	+ 180	+ 4.0%
有形固定資産 + 借地権	2,135	2,117	- 18	- 0.8%	資本金	575	575	-	-%
のれん	22	21	- 1	- 4.7%	資本剰余金	74	74	-	-%
投資有価証券	612	788	+ 176	+ 28.8%	利益剰余金	4,279	4,455	+ 176	+ 4.1%
繰延税金資産	108	90	- 17	- 15.9%	自己株式	△376	△372	+ 4	-%
その他	420	434	+ 14	+ 3.3%	その他の包括利益累計額	△10	115	+ 125	-%
貸倒引当金	△8	△8	+ 0	-%	その他有価証券評価差額金	7	43	+ 36	+ 508.3%
					為替換算調整勘定	52	137	+ 84	+ 160.8%
					退職給付に係る調整累計額	△70	△65	+ 5	-%
					非支配株主持分	0	0	+ 0	+ 25.7%
					純資産合計	4,541	4,846	+ 305	+ 6.7%
資産合計	11,981	11,786	- 195	- 1.6%	負債純資産合計	11,981	11,786	- 195	- 1.6%

要約キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年 同期比	2023/3期 通期実績
税金等調整前四半期(当期)純利益	366	433	+ 67	873
減価償却費	30	35	+ 6	62
特別損益	0	0	- 0	9
のれん償却額	1	1	+ 0	2
貸倒引当金の増加・減少(△)額	0	0	+ 0	△0
訴訟損失引当金の増加・減少(△)額	△0	△0	- 0	△0
棚卸資産評価損	—	0	+ 0	16
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△22	△23	- 1	△7
未成工事受入金の増加・減少(△)額	13	38	+ 25	32
売上債権の減少・増加(△)額	152	308	+ 157	△212
仕入債務の増加・減少(△)額	△119	△42	+ 77	151
棚卸資産の減少・増加(△)額	△192	39	+ 231	△974
預り金の増加・減少(△)額	△317	△165	+ 152	△54
その他	△132	16	+ 148	△136
法人税等の支払額	△176	△200	- 24	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397	440	+ 837	△519
有形・無形固定資産の取得による支出	△147	△132	+ 15	△354
投資有価証券の取得による支出	△86	△105	- 19	△184
その他	△12	△2	+ 10	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△238	+ 6	△554
短期借入金の純増加・減少(△)額	—	△315	- 315	315
長期借入れによる収入	—	—	—	500
長期借入金の返済による支出	△6	—	+ 6	△318
社債の発行による収入	—	—	—	300
配当金の支払額	△125	△111	+ 14	△236
自己株式の取得による支出	△0	△0	+ 0	△35
ローン付帯費用	△13	△1	+ 12	△15
その他	△1	△1	+ 0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△427	- 282	508
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	13	- 5	0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△768	△213	+ 556	△565
現金及び現金同等物の期首残高	2,649	2,083	- 565	2,649
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,880	1,871	- 9	2,083

主要連結会社の決算概要

(単位：億円)

	2023/3期 第2四半期累計			2024/3期 第2四半期累計			2024/3期 予想 通期		
	売上高	経常利益	四半期 純利益	売上高	経常利益	四半期 純利益	売上高	経常利益	当期 純利益
(株)長谷工コーポレーション	3,123	343	263	3,750	429	325	7,300	660	480
建設関連事業									
不二建設(株)	147	14	10	164	7	5	382	33	21
(株)ハセック	4	3	2	4	3	2	8	6	4
(株)長谷工ファニシング ※	37	1	1	38	1	1	83	2	2
(株)細田工務店	70	2	2	68	0	1	227	9	8
不動産関連事業									
(株)長谷工不動産ホールディングス									
(株)長谷工不動産 総合地所(株)	174	7	6	129	△2	△1	540	22	13
(株)長谷工ホーム	171	28	18	277	32	20	437	24	14
	1	△0	△0	14	△1	△1	47	3	2
サービス関連事業									
(株)長谷工アネシス	67	60	60	77	70	70	87	68	69
(株)長谷工リフォーム	210	9	7	221	11	8	451	16	11
(株)長谷工ライブネット	188	18	13	227	19	13	535	48	32
(株)長谷工ビジネスプロクシー	9	1	1	11	2	1	22	3	2
(株)長谷工アーベスト	43	5	4	54	14	10	129	35	24
(株)長谷工リアルエステート	158	6	4	290	12	8	593	35	23
(株)長谷工インテック	23	△0	△0	35	3	2	72	6	4
(株)長谷工システムズ	47	8	5	49	7	5	100	14	10
(株)長谷工管理ホールディングス									
(株)長谷工コミュニティ	274	20	14	299	26	18	602	46	32
(株)長谷工コミュニティ九州	13	1	1	14	1	1	29	2	1
(株)長谷工コミュニティ西日本	5	0	0	6	0	0	12	1	1
(株)長谷工コミュニティ沖縄	2	0	0	2	0	0	5	1	1
(株)ジョイント・プロパティ	10	1	1	8	1	0	24	2	1
(株)長谷工シニアウェルデザイン	60	4	4	66	2	1	132	2	4
(株)ふるさと	10	0	0	11	1	1	21	0	0
海外関連事業									
HASEKO America, Inc.	0	△15	△15	4	△23	△23	56	△28	△28
連結	4,464	366	247	5,230	433	287	10,800	830	555

※ 2023年4月1日付で、(株)フォリスは(株)長谷工ファニシングに商号変更しました。

総戸数規模別供給、初月販売状況

首都圏

	2021年度(21/4~22/3)					2022年度(22/4~23/3)					2023年度(23/4~23/9)				
	供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率	
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	5,421	-	-	76.8%	-	4,272	-	-	75.2%	-	1,793	-	-	80.7%	-
50 ~ 100戸未満	8,770	1,055	12.0%	73.8%	74.6%	7,609	1,241	16.3%	75.0%	72.5%	2,664	477	17.9%	70.6%	66.2%
100 ~ 200戸未満	7,336	3,987	54.3%	72.3%	73.0%	5,901	3,184	54.0%	63.0%	64.2%	2,127	1,050	49.4%	60.6%	68.0%
200 ~ 400戸未満	4,526	3,109	68.7%	60.8%	58.5%	4,471	2,612	58.4%	70.1%	65.0%	2,159	1,070	49.6%	71.6%	67.9%
400戸以上	6,819	3,137	46.0%	77.4%	68.5%	6,379	2,751	43.1%	70.4%	48.8%	2,969	1,385	46.6%	73.9%	49.8%
総計：年度ベース	32,872	11,288	34.3%	72.9%	67.9%	28,632	9,788	34.2%	70.7%	61.1%	11,712	3,982	34.0%	71.4%	61.4%
内 20F以上	4,487	394	8.8%	-	-	4,099	624	15.2%	-	-	2,295	343	14.9%	-	-
総計：暦年ベース	33,636	11,583	34.4%	(21/1~21/12)		29,569	10,420	35.2%	(22/1~22/12)		16,682	5,636	33.8%	(23/1~23/9)	

近畿圏（※東海圏は含んでおりません。）

	2021年度(21/4~22/3)					2022年度(22/4~23/3)					2023年度(23/4~23/9)				
	供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率	
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	2,941	41	1.4%	72.3%	43.9%	3,393	1	0.0%	74.4%	100.0%	939	-	-	72.7%	-
50 ~ 100戸未満	5,505	630	11.4%	76.4%	72.2%	5,294	345	6.5%	75.7%	63.2%	1,798	165	9.2%	78.9%	75.8%
100 ~ 200戸未満	5,721	853	14.9%	66.4%	59.8%	5,573	917	16.5%	69.9%	58.3%	1,963	358	18.2%	67.5%	68.2%
200 ~ 400戸未満	2,851	1,594	55.9%	61.4%	66.1%	1,920	1,076	56.0%	61.7%	63.9%	1,020	521	51.1%	71.3%	70.4%
400戸以上	1,142	630	55.2%	73.4%	69.0%	1,072	506	47.2%	57.9%	51.4%	632	547	86.6%	71.4%	75.1%
総計：年度ベース	18,160	3,748	20.6%	70.0%	66.0%	17,252	2,845	16.5%	70.9%	59.8%	6,352	1,591	25.0%	72.5%	72.1%
内 20F以上	2,525	790	31.3%	-	-	2,450	332	13.6%	-	-	669	169	25.3%	-	-
内 ワールドマンションを除く	14,934	3,748	25.1%	68.2%	66.0%	14,231	2,845	20.0%	69.4%	59.8%	5,247	1,591	30.3%	69.5%	72.1%
総計：暦年ベース	18,951	3,839	20.3%	(21/1~21/12)		17,858	3,188	17.9%	(22/1~22/12)		9,183	2,027	22.1%	(23/1~23/9)	

(単位：億円、千株)

第2四半期累計

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
連結						
売上高	4,411	4,142	3,699	4,148	4,464	5,230
営業利益	461	436	309	414	377	433
経常利益	464	434	300	409	366	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	464	302	205	283	247	287
総資産	7,085	7,663	8,628	10,008	10,495	11,786
営業用不動産 ※	1,770	1,912	2,746	3,441	3,892	4,704
有形固定資産 + 借地権	1,322	1,438	1,577	1,639	1,932	2,117
保有不動産	3,093	3,350	4,322	5,080	5,823	6,821
借入金・社債残高	1,223	1,362	2,416	3,173	3,112	3,600
自己資本	3,297	3,742	3,877	4,015	4,411	4,846
自己資本比率	46.5%	48.8%	44.9%	40.1%	42.0%	41.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293	△266	△106	51	△397	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	△245	△74	△139	△244	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△57	651	311	△145	△427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739	1,556	1,989	2,371	1,880	1,871
従業員数 (人)	7,101	7,317	7,603	7,726	7,765	7,978
単体						
売上高	3,340	3,002	2,784	2,689	3,123	3,750
営業利益	414	344	281	259	264	311
経常利益	417	545	375	333	343	429
四半期純利益	286	438	293	254	263	325
総資産	5,551	6,140	7,293	8,281	8,791	9,789
自己資本	2,759	3,245	3,416	3,482	3,701	3,987
自己資本比率	49.7%	52.9%	46.8%	42.1%	42.1%	40.7%
受注高	1,877	1,863	1,642	1,414	1,624	2,036
従業員数 (人)	2,464	2,520	2,486	2,516	2,486	2,507
発行済株式数 (普通株式)						
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794
期末自己株式数	3,409	3,353	13,587	26,146	25,980	28,014
(内、信託に残存する自己株式数)	(3,209)	(3,150)	(3,043)	(2,966)	(2,797)	(4,829)
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	297,375	297,423	289,542	274,882	274,792	272,728

※ 販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

住まいと暮らしの
創造企業グループ

